

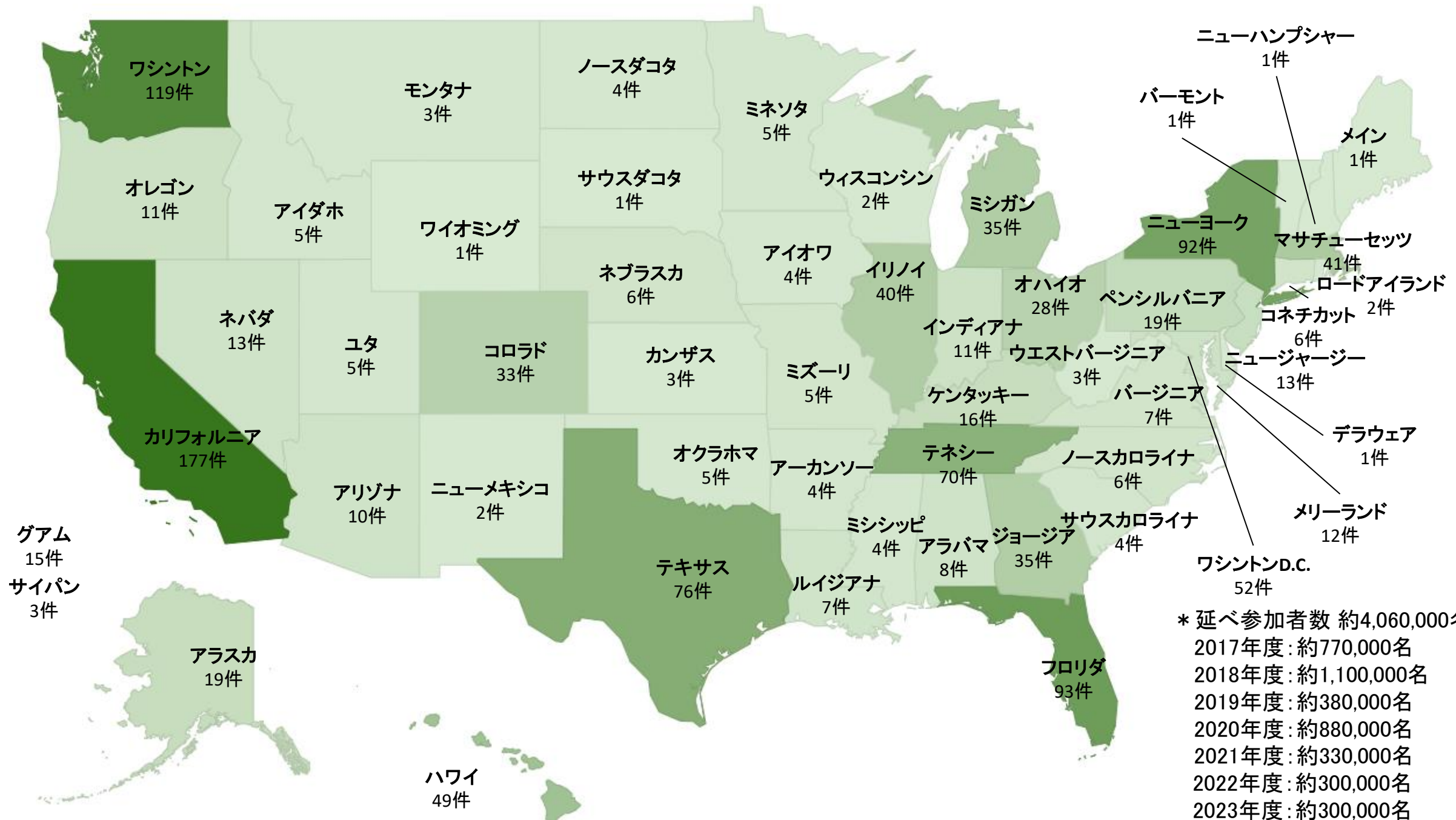
グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース これまでの取組

令和6年7月
外務省経済局

2017年度－2023年度の案件実施状況（地域別累計実績）

資料1

2023年に策定した行動計画3.0に基づき、関係省庁・機関や在米日本企業が連携しつつ、日本企業による米国での投資・雇用創出への貢献の発信や、日系企業支援（含む技術等の紹介）、日米サプライチェーン協力案件、日本関連イベント等の事業を実施（2023年度実施案件73件、2017年度からの累計1,188件）。



グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース 2023年度の取組（代表例）

2023年度の代表的な案件（ベストプラクティス）

行動計画3.0に基づき、日系企業、研究機関、地方自治体等と連携しバイデン政権の関心事項や岸田内閣の各種経済政策への理解増進を図る取組、日米サプライチェーン協力強化に関する事業を実施。

(1) 行動計画3.0を踏まえた事業（サンフランシスコ総・ロサンゼルス総：日・カリフォルニア州水素ウェビナー（2024年2月））



- 米国エネルギー省(DOE)がカリフォルニア州における水素ハブプロジェクトの採択を公表したことを受け、**日・カリフォルニア州間の更なる脱炭素化の取組を促進すべく開催。**
- 同プロジェクトに関する情報共有に加えて、日本政府の取組や**日本企業の技術・ノウハウ等**を同州政府関係者、企業関係者、大学関係者等、**米側関係者にインプット**することで、相互理解を深め**日米連携強化に寄与。**

(2) 行動計画3.0を踏まえた事業（ナッシュビル総：テネシー州ジャクソン市での経済草の根交流（2023年9月））



- **米韓の大型EV関連プロジェクトが進むジャクソン市**と周辺地域において、**地域の政財界関係者と共に、現地における日系企業の経済的貢献を改めて確認し合う機会を創出。**
- 米国企業関係者によるEV・車載電池サプライチェーン関連プロジェクトの進行状況等に関する説明や、**日系企業への視察**を実施することで、**日米企業の協働を後押し。**

(3) 「新しい資本主義」及び行動計画3.0を踏まえた事業（シアトル総：AIセミナー（2023年10月））



- AIの活用に関するリスク等への関心が高いワシントン州において、**AI技術を活用した技能の伝承**に焦点を当てたセミナーを開催し、**日米企業間の連携を促進。**
- こうした**優良事例や技術、知見**を現地の企業関係者等に**広く共有**することで、**米国のパートナーとしての日本の姿を発信。**

(4) 地域に根ざした日系企業による貢献の発信事業（シカゴ総：草の根キャラバン（2023年10月、2024年2月、2024年3月））



- ミネソタ州ブルックリンパーク市、イリノイ州シャンバーグ村、インディアナ州ヴィンセンス市、エヴァンズビル市、プリンストン市、フレンチリック市で実施。
- **連邦下院議員、地元議会関係者、州政府高官、市長等、幅広い有力者の参加を得て、日系企業による地域への経済貢献や人的・文化的交流等について発信。**

グラスルーツからの日米経済強化プロジェクト 2024年度の取組の方向性

2024年度の取組の方向性（予算額 約1.7億円（※））

（※）外務省予算

1 行動計画3.0に沿った取組の推進

○2023年度に策定した行動計画3.0に沿って、**バイデン政権の重点政策における日本の積極的な関与・貢献**を強調しつつ、（バイデン政権の政策と共通する）**岸田内閣の主要経済政策分野に関する取組**に対する理解増進を、米国各地において一層進めていく。

【行動計画3.0】

◆ バイデン政権の重点政策への積極的な関与・貢献

- 日系企業が米国の労働者・中間層に裨益する経済活動を行っていることを積極的に発信し、日系企業の円滑な事業環境の創出に寄与
- バイデン政権の優先課題（気候変動・エネルギー、イノベーション・科学技術）に関する日米連携を発信する事業を実施

◆ 日米サプライチェーン協力強化

- 米国内において内製化に向けた動きが見られる中で、サプライチェーン強靱化を日米連携により推進していくアプローチを具現化するための取組を実施
- 日本企業による米国への貿易投資の促進に資する事業を含め、サプライチェーン強靱化における日本企業の役割や日米連携の重要性をより積極的にアピールする事業を実施

2 岸田総理の米国公式訪問（2024年4月）の成果や米国大統領選挙を念頭に置いた取組の展開

○米国における投資・雇用創出への日系企業による貢献についての米国各地での発信を一層強化

○日本企業の技術力や供給力が米国の経済成長やサプライチェーン強靱化に不可欠との認識を定着させる取組を一層強化

○米国進出日系企業の投資・雇用創出を促進する環境の整備に資する取組を推進（例：産官学連携を通じた高度人材の確保に向けた支援等）